

第3回畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議の概要 (当日欠席の委員からの事前意見も含む)

(委員)

- 今回の中間取りまとめ案はとても分かりやすい内容だった。回を重ねる中で、皆様が熱心に取り組まれていることが伝わってきている。
- 別添の2つのパターンについて、消費者の方々に伝えたいことがストレートに伝わる内容となっている。内容的に難しいというのは当然のことで、疑問をいただくような言葉遣いはどうしてもでてしまうもの。ただ、生産者の状況や世界情勢に対する国の努力や生産者の想いがストレートに伝わる内容であり、見た目もカラフルでインパクトがある。
- 地下鉄等の交通手段を交えた発信も検討するという国の姿勢が伺える内容になっており、わかりやすくとても良い。

(委員)

- 年代にターゲットを絞っての情報発信には大いに賛成。ただ、今回限りではないということだと思うので、今回の成果について、どういう年代に対して認知されていたか、効果がどれくらいあったかという検証をしていただきたい。
- 生産面のコストは生産費調査で詳しくでてくるが、卸、小売といった流通実態のコスト分析については、昔はやられていたものの最近では実施されていないので、ぜひともお願いしたい。
- 消費者の行動が、水が低きに流れるように安い方に流れるのは当然であり、ましてや諸物価が上がって、財布の紐が閉まってくれば、ますますこういった傾向は強まる。そういった中で、支出面の痛みを伴って国産品に目を向けていただくには、今回いろいろ議論されているイメージ画像を使っただけのアピール、情緒面、テクニカル面、これらを検討しながら進めていくのは大切だと思う一方で、やはり国産品は、品質において安心・安全という信頼が得られるような、ソフト・ハード面の対策、これは裏付けがないと根っこから崩れてしまうということになりかねないので、そこは是非ともしっかりした対応をお願いしたい。

(農水省)

- 情報発信については、コンテンツ集の拡充を丁寧にやっていきつつ、鉄道広告等を予算確保しながら検討し、ターゲットを絞った丁寧な発信を心掛けたい。
- 情報発信の効果検証については、どの程度の効果があったのか丁寧に検証しながら、コンテンツ及びプラットフォームづくりに活かしていきたい。
- 国産品を選んでいただくためには、品質等がしっかりしていることを示していくことが大事。引き続き農林水産省としても、業界と協力しながら国産の食肉流通の合理化等を図って参りたい。

(委員)

- パンフレット中の、「家畜の主なえさであるとうもろこしの国際相場の推移」という表において、一般消費者には、セント/ブッシェルという単位で示すのではなくて、円と為替とが

連動したような表にしていただけると、日本の消費者にはよくわかるのではないかと思います。今の内容では、ピークよりも価格が下がっていると認識されてしまうことも考えられる。それ以外の内容については賛同する。

(委員)

- パンフレットについて、牛乳瓶の表紙が白を基調とされており素敵なデザインではあるが、カラーユニバーサルデザインを考慮しているか気になる。ロービジョンの方や、白杖は使わないものの視野が狭いという方も150万人以上いらっしゃるというデータもある。色弱と呼ばれる、視覚異常のある方は、特に男性では20人に1人、女性では全体の人口の0.2%程おり、見え方は人によって様々である。パンフレットはたくさんの方にみてもらうということで、例えばエッジをきかせるとか、色の感じを専門家の方にみてもらう等、もう一度、その辺りについて考慮していただきたい。
- まずは乳価ということでやっていこうということは理解している。今後は専門家が配合飼料価格のサーチャージ的な仕組みを含めて検討していくという表現があるが、是非とも、私たち消費者の目線もいれていただいて、一層の透明化を意識していただきたい。
- 消費が進むかというのは、それぞれの消費者によって違う。買える人もいれば買えない人もいる。国や自治体の協力も必要だと思う。保育園、幼稚園、学校、こども食堂、老人施設等への国産牛乳の提供等もやっていくことが需要につながっていくと考えるので、その辺りの検討も他の省庁とも連携してやっていただきたい。

(委員)

- 文字が大きくなり、パンフレットが見やすくなった。
- 色々な情報を小分けにダウンロードできるようにするという一方で、こちらから情報を出していくということはわかるが、もっと能動的に消費者や子供が、情報を取りに行くような形にできないか。例えば中学高校で公共の授業が始まるので、みんなで問題を考える際のテキストにするとか、作文コンテストとか、いろんなものを自ら取り込んでいくような仕組みが、安上がりにはできるのではないか。

(委員)

- 中間取りまとめ案として、これまでの2回の議論を適切にまとめてもらっている。
- 中間とりまとめの1の「はじめに」の文章で引っかかるところが2点あり、認識が少し違うように感じる。この部分を修正いただかないと中間取りまとめ案には賛成できない。1つ目は、「小売事業者は低価格販売を強いられる中で」の一文。強いられるという書き方は、消費者が低価格を望むことにより、消費者が事業者に低価格販売を強いている、というようにも読めてしまう。デフレは消費者が強いたわけではない。むしろ、この十何年、収入が増えない、又は収入が減っている方も多くいる中で、価格を上げることで買い控えが起きることをおそれて、事業者側が低価格を維持してきたという経緯がある。このことが、適正な価格形成を行うことができず、利益の圧迫となり、収入が増えないというデフレのスパイラルの原因になっていると考えられる。ここは、もう少し客観的な書き方をしていただきたい。もう1点、「消費者が自分事として課題解決に参加できるようにする」と書いてあるが、

この間は様々な価格が上昇し、家計が苦しくなっている中、生活のために取捨選択をせざるを得ない状況である。生産コストの価格反映ということを理解することで、価格が上昇してもこれまで通り買える人もいるが、買えない人もいる。このことは今までも再三言ってきたところ。この「消費者が自分事として課題解決に参加できるようにする」という書き方では、買い控えにより消費量が減少した場合は、それを買ってくれない消費者が悪いと言われるような気がしてならない。もし買い控えがあったとしても、それは消費者のせいではない。きちんと価格形成を行うことができずに、飼料高騰や為替レートの変動で畜産酪農が成り行かなくなる度に、急遽このように取り組まなければならないのは、農林水産省の畜産酪農政策がまずかったのだと思う。

- 今の社会は、生産と消費の場が離れているので、生産現場の実態を知ることもできない。価格がどのように決められているかも分からないので、消費者は理解のしようがない。だからこそ、消費者への理解醸成が重要なので、今回検討された広報資材や情報発信が本当に有効に活用されることを願いたい。
- 農林水産省の別の部門でも、消費者を交えて行われている会議や事業者と消費者が交流を持つ場（地産地消推進協議会等）があると聞いている。これらを活用しながら情報共有を行い、農林水産省の中でもしっかりと連携を取りあって進めていただきたい。

（農水省）

- 例えば学校給食については、条件不利地域における子供、児童、生徒についても牛乳が飲めるように費用の一部を支援し、新規に学校へ牛乳を提供するといった場合にも支援を行っている。また、先般取りまとめた畜産酪農緊急対策パッケージの中でも、こども食堂に牛乳を提供するという取組を行うこととしている。引き続き国産牛乳の提供に取り組んでいきたい。
- 円と為替が連動した表について、イメージが浮かばない部分もあるので、どういうことができるか一度検討したい。為替相場ととうもろこしの相場を合わせた表というのは、今回のパンフレットの3ページに、例えば牛乳の小売価格、乳用牛の輸入飼料というものを一つのグラフの中で2つの指標を使って表しているが、そういったイメージで良いか。
- ユニバーサルデザインについては、デザイナーには見てもらっていたものの、ロービジョンや色弱の方に対しての配慮が足りなかった部分もあるので、今後情報発信していく中でデザインを検討したい。
- 価格形成の仕組みづくりについては、今後のWTで専門的に議論をしていくが、どういった議論をしていくか、そして、どういうルールにしていくかは、消費者の方々の理解があって成り立つ制度にもなってくるので、透明化して行くという点については、考慮しながら議論をして行きたい。
- 能動的にその情報を取りにいけるような仕組みにすべきではないかという事について、こういった情報発信するにあたって、農林水産省内での食育を担当している部局と話をしながら進めているところ。当該部局では栄養教諭とのネットワークを持っているので、情報を共有しながら、こういった食育の授業で使ってもらえるような取組を進めて行きたい。

（委員）

- パンフレットの表については、ブッシュあたりセンチではなく、トンあたりに直して円で示していただきたい（とうもろこしが2020年において、トン当たり何円になるか等）。円に換算した上で計算をしてほしい。

（農水省）

- トン当たりの円で示したものは、パンフレット3ページの乳牛用の輸入飼料で代表させている。とうもろこしの相場が多少下がっても円安があったということで上がっている、という示し方ではだめか。

（委員）

- とうもろこしは畜産物全体に及ぶので、ここに乳牛用と書いてあればよいが、乳牛だと飼料費の割合が47%、養豚では63%と状況が変わってくる。とうもろこし単体の話がここで出てくるので、とうもろこしだけのものを出してもらえればありがたい。

（委員）

- 取りまとめ案について賛成という立場で、何点か意見を述べさせていただきたい。
- 理解醸成について、情報コンテンツを掲載する新たなプラットフォームを構築することで、消費者全体の理解醸成の促進につながる有意義な取組であろうかと考えている。また、「新聞広告、テレビCM、鉄道広告の実施」が盛り込まれており、我々も新聞広告を始めとした理解醸成活動をやっているが、関心の低い層を含め、国民各層への幅広いアプローチにつながる重要な取組であると考え。予算の問題もあろうかと思うが、国としても様々な情報発信に積極的に取り組んでいただきたい。
- 生産コストを適正に反映した価格形成の仕組みづくりについて、小売や消費者の理解を得られなければ、実効性のある仕組みの構築は困難であると考えており、バリューチェーン全体の幅広い関係者を集めたWTでも、是非とも十分な議論を尽くしていただきたい。
- 6月2日の食料安定供給・農林水産業基盤強化本部の資料の中では、適正な価格転嫁を進めるための仕組みの創設について「法制化」と明記されている。WTでは、他の品目のことにも留意しつつ、こうした政府全体の方向性を念頭においた議論を期待したい。あらゆる生産コストが増加している生産現場の危機的な状況を一刻も早く解消しなければ、ますます離農が進み、食料供給基盤の弱体化に拍車がかかってしまうため、可能な限り早期に仕組みが構築できるよう検討を進めていただきたい。

（委員）

- この中間取りまとめについては本当に良い形になっていると考えている。
- 鶏卵の飼料コストの試算について、パックあたりの飼料コストの上昇分が28円と示されているが、これは統計の試算のやり方によって、実際の経営の相場とはかなり乖離している部分があると考えている。現状で相場によらないコストを勘案した鶏卵の固定価格については、実際の飼料のコストアップにより45円～50円の価格改訂を取引先と協議している。これについては、全畜種横断とした目安であるという旨の注釈を入れていただくか、そのような形で取り扱いをしていただくとよい。

- かなり先の話になってしまうかもしれないが、畜種ごとに様々な違いがあると思うので、畜種ごとでも WT を是非検討いただき、その畜種ごとの特殊性等を勘案しながら良い価格形成の仕組みができていけばよいと考えている。

(委員)

- 消費者に生産流通への理解促進を促す取組には大きな意味があると思う。別添の資料の見本についても、3回しかない中で形になるものを出していただいたことについて感謝。ただ、まだ工夫の余地があるのではないかと思う部分もあるが、ダウンロードできる仕組みを作っていただくという意味では前進と考える。
- 今回 SNS の活用が意識されているが、最も消費者の目に触れるのは、商品のパッケージや売り場の情報だと考えられる。そのため、そちらの方でもダウンロードされて有効活用されるように課題を把握して支援をお願いしたい。
- フードチェーン関係者だけでなく、マスメディアや学生、子供といった、学習コンテンツなどを使う層の拡大につなげていただきたい。
- 小売やメーカーなどフードチェーンの川下だけではなく、生産者から発信される情報にも載せて活用されると良いのではないか。農林水産省が取りまとめた根拠のある正しい情報として、そこに誰もがアクセスして活用できるという点に価値があるのではないか。
- 大変だとは思いますが、定期的な情報の更新を継続していただきたい。さらに生産現場への理解を深められる情報だとか、農業の課題について関心を広げられる情報等用意していただきたい。
- 効果測定についてもお願いしたい。プラットフォームの使い勝手の改善、それから、発信された情報に対する消費者や生産者の反応も確認していただきたい。発信した当初は、厳しい意見など様々な反応があると思われるが、関心を持ってくれる層こそが課題解決のカギを握る層であると考え。コミュニケーションを重ねて必要な補足や修正をこまめに反映させて PDCA を回していただきたいと考えている。
- 価格が上昇すると消費は減少することは防ぐことができないだろう。しかし、だからといって今回の取組が成果を出すことができなかったとは言えないと考える。今回の取組は消費者にとって身近な畜産物の価格を通して、日本の農業を持続可能なものに展開していくための課題を投げかける第1歩になるのではないかと考える。ただ、応援消費には限度があるため、根本的な解決方法が講じられているのかと消費者から問われるだろう。人口減少社会において産業構造をどのようにデザインしていくのか、農業が目指すビジョンを示すかがどうか、消費者が国内農業を支える前提条件として必要になってくるのではないかと考える。身近な食の問題を通して、食と農業の将来への関心を高める情報発信を継続していただきたい。
- 「消費者が自分事として課題解決に参加できるようにする」という表現には他の委員の発言にもあったように違和感を感じたので再考いただきたい。

(農水省)

- 仕組みづくりの議論については、小売業者も含めたバリューチェーン全体で議論していくべきだという指摘も受けており、そういう方向で進めていきたい。
- 畜種ごとに WT を作ってはどうかということについて、まずは、これまでの十分なデータ

の蓄積があり、その価格交渉を続けてきた経緯がある牛乳・乳製品からスタートし、そういった議論を踏まえて、異なる畜種についても段階を経ながら議論させていただきたい。

- コンテンツについて、当方でも工夫の余地があると感じている。消費者の関心のある事項を把握しながら拡充していきたい。こうした動画コンテンツについては、パッケージのある売り場で使ってもらえるようにダウンロードできる形で用意し、そういうものがあるということ、メーカーや小売の担当者に働きかけをしていきたい。
- 情報の更新については、新しい情報が無ければ意味が無いものになってしまう。統計データの更新等のタイミングで定期的に情報の更新を行い、新しい情報を消費者、生産者に伝えるという形にしたい。
- 情報コンテンツは小売業者だけではなく、生産者や消費者にも使ってもらえるような開かれたものにしたいと考えている。また、動画等を載せることにより、関心を持っていただける方からコメントをいただくこともできる。そういった形で消費者や生産者の反応を確認しつつ、どういったことをすればいいか常にフィードバックして、取り組んでいきたいと考えている。

(委員)

- 中間取りまとめ案の骨格については、特段意見はない。
- パンフレットについても、最初の案より分かりやすくなったと感じた。できれば、パンフレットの内容は2～5分程度で説明ができる内容であるため、音声の録画を入れ、何らかの機会に聞いていただけるようなものを入れてみてはどうか。
- 単純な飼料サーチャージの導入ではなく、バリューチェーン関係者の合意形成という形になってきたことは大変素晴らしい。これから具体的にどのように合意形成していくかが大変であるだろうが、1つ1つ丁寧に対応していくしかないのではないかと感じている。
- コスト指数について、どういう指数を作るかであるが、1つの提案として、そのまま導入することは不可能であるが、FAOが公表している食品価格指数（Food Price index）等の作り方を参考にしてみてもどうか。消費者にも分かりやすいよう、輸送費や為替といった価格に影響を与える要素としてある程度主要なものをいれれば、イメージしやすいのではないかと印象を受けた。

(委員)

- 中間とりまとめの「その他」において、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」について触れられている。これは、生産コストを適正に畜産物の販売価格に反映するため、消費者への理解醸成という切り口で開催していただいたもので、大変ありがたく、勉強になった。しかし、飼料代だけでなく、一度値上がりした生活必需品というものは簡単に値下げされるものではないと考える。衣食住の中で、衣及び住は1か月耐えることができるが、食は1週間口にすることができなければ生死に関わる大変なことである。しかも、現在グローバルな国際社会で生活していた我々は、ロシアとウクライナの紛争で一変し、食料の難しさに気が付かなかった。食に関する危機感を感じるようになったのは、畜産農家だけではないと考える。この推進会議を通じて食育を見直すきっかけにさせていただきたい。
- 食育の第1歩は学校給食にあると考える。将来の日本を託す子供たちの学校給食には、旨

い地元産の牛肉や牛乳、野菜に特化した食材を用いてほしい。そういった方向性をこの推進会議で補足的にも示していただけないものかと考える。

(委員)

- 価格形成の仕組みづくりについて、今後 WT 等で検討していくとのことだが、今後のスケジュール感、また、食料・農業・農村基本法の方でも適正な価格転嫁に関する議論がされているかと思われるが、こちらとの関係がどうなるか、もし、現段階で予定されているのなら教えていただきたい。
- 前回は飼料サーチャージについて議論いただいた。生産者の方々からも要望があるところではあるが、いまだに様々な課題もあり、果たしてこれが最善なのかというところ。また、事務局からも提案をいただいたが、今後こういった仕組みづくりの検討に当たって、サーチャージ方式に拘ることなく、生産者やバリューチェーンにとってもより良い仕組みになるよう検討いただきたい。

(委員)

- この会議は、そもそも飼料サーチャージ案について、初めから生乳取引に限定して検討をすることが基礎になっており、事実上乳業だけが大きな影響を受ける提案だった。このため客観的な事実関係や取引の実態などを踏まえて、これまで数多くの意見を申し上げてきた。しかし、多勢に無勢な委員構成の中で、最も影響を受ける乳業者からの了解や納得も得られていない状況の中でとりまとめを行おうとする姿勢に対して、多くの乳業者が疑問を持っている。
- 本会議は非公開とされており、第 2 回会議の資料も今回の会議開催直前まで公表されなかった。会議参加者以外はどのような議論があり取りまとめが成されたのかが十分に確認できないだけでなく、検討する余裕すらなかったという実態がある。こうした行政の姿勢や対応に対して、乳業者からの不満や不安はかつてないほどに高まっていることをまずは申し上げる。
- 需給と生産者への影響について、配合飼料価格等の変動分を自動的に上乗せする飼料サーチャージ的な仕組みが適応された場合、取引価格が自動的に上がることで生産が刺激はされると思うが、一方で、商品価格も自動的に上がることで需要が減少することは必至だと考える。その結果、需給を基本として形成される基本価格の低下圧力が加わるだけでなく、ブレーキがかかりにくい生産環境の中で需給の緩和に伴って減産が必要になることは必至だと思う。したがって、販売価格が上がった当初だけは生産者にとって良い状況になると考えられるが、結果的にそのツケといったものは国が負担しなければ生産者が払うことになるのではないかと考える。飼料サーチャージ的な仕組みを特定の商品取引に適応することを検討する前に、本当に生産者のためになる仕組みなのかどうかを検討することが、農林水産省としては先にやるべきことではないか
- 今までの質問に対する回答を頂いていない。これまで数多くの質問や意見を申し上げているが、回答を頂いていない例が多いことから、農林水産省の方針や考え方がわからないばかりでなく、結果的に当協会の主要会員に対しても、十分に説明ができていない状況となっている。今回の資料でも WT において検討するといった回答になっているので、回答自体を避

けているのかというように考えている。少なくとも飼料サーチャージ的な仕組みを導入すると、当然のことながら、配合飼料費が算定要素に含まれる加工原料乳補給金単価等の行政価格等は自動的に変えざるを得ないだろう。民民の自由な取引に介入する前に、農林水産省として率先して姿勢を示す気持ちがあるのかどうか、ご教示いただきたい。農林水産省の本気度が分かなければ、経営に大きな影響を受けることとなる多くの会員企業に対し、説得力のある説明をすることは難しい。

- 飼料サーチャージ的な仕組みの提案に対しては、需給対策とセットで検討するべきとの意見もあることから、対処し易い対象から検討しても良いのではないか。一つの例として聞いていただけると幸いであるが、鶏卵の取引価格は、荷受相場が指標として決定されるが、A社がこの相場を発表する機関の代表であるとHPに掲載されている。この荷受相場には、検討を行う上でのポイントが何点かあると思われる。第1にコスト上昇分の価格への転嫁が困難と説明されているせり売りにより卸売価格が形成されるものではないということ。生乳についても、需給を基本に価格が形成されるため、他の畜産物と全く変わりがない。第2に、A社が鶏卵相場を日々発表するなど価格形成の指標を公表するという重要な役割を担っていること。一方生乳取引の場合は、指定団体は交渉当事者に過ぎないといった事実がある。第3に、鶏卵はほぼ完全自給に近いので、取引価格は輸入の影響をほとんど受けないこと。なお、牛乳乳製品の自給率は60%に過ぎないため、輸入品との価格競争にも配慮しなければならない状況である。これらの事情を考慮すると、鶏卵の方が生乳よりもはるかに飼料サーチャージ的な仕組みの検討を行いやすいように思う。さらに言わせていただくと、前回も申したように、飼料サーチャージ的な仕組みを検討するだけであれば、配合飼料価格等の変動分を上乗せするだけの検討になるため、乳製品においては生乳使用率の情報を開示できないといった課題があるが、そういった課題のない牛肉や豚肉の方がせりで決まった価格の上に自動的に価格の変動分を上乗せするだけでよいことから検討しやすいのではないか。
- 地方の中小乳業者は、元々情報が届きにくい構造となっていることに加え、本会議が非公開で行われていることから、信義上も、本会議資料等を約300もの中小乳業者に対して勝手に送付することができない。そのため、ほとんどの地方の中小乳業者は農林水産省がこうした検討を行っていることすら知らないのが実態である。しかし、行政が関与する学校給食用牛乳については、小売価格よりも価格改定の反映が遅れるため、飼料サーチャージ的な仕組みを導入した場合、学校給食用牛乳の比重が大きい多くの中小乳業者にとっては、死活問題となりかねない。こういった情報管理体制の中で、生乳取引に限定した飼料サーチャージ的な仕組みを検討するという提案については、地方の中小乳業者に対する説明責任は物理的にも論理的にも負いかねると考える。したがって、消費者の皆様に対して理解醸成活動を行うことを検討しているように、今回の提案により最も影響を受ける可能性が高い地方の中小乳業者に対して、農林水産省が丁寧な説明を行っていただき、納得を得られるよう説明責任を果たしていただきたい。
- 生産者のためにも農林水産省等が自らできることは率先して実施していただきたい。他方、農林水産省が情報公開を制限しているため、検討の対象となる乳業関係者のほとんどは、このような検討が行われていることすら知らない状況である。そのうえで、他の委員は生乳取引の実態をよくご存じではないという委員構成の中で、私の意見が十分に反映されてこなかった。また、3回だけの検討で多数決により中間取りまとめを行おうとする拙速で強

引な行政手法に疑問を感じるだけでなく、納得できないことを表明したい。

(農水省)

- 2～3 分程度の動画の作成について検討したい。見える化のところで、コスト構造分析の御指摘については、FAO の食品価格指数 (Food Price index) を参考にしながら、どのような分析ができるのか考えていきたい。
- 給食をどうするかについては難しいと思うが、食育を担当している栄養教諭の方にも周知することで、学校現場などで生産現場の実態を知ってもらうきっかけづくりになればと考えている。
- WT の具体的なスケジュールは未定。全体としての議論は、6 月 2 日の食料安定供給・農林水産業基盤強化本部の中で大きな方向性が示されたので整理をしながら議論を進めていきたい。
- 第 2 回会議の議事要旨は本日公表させていただいた。前回の議論を踏まえると、お示した飼料サーチャージ的な仕組みでは、関係する方々の合意形成が図りにくいのではないかとというのが結論となっている。今後は、小売や消費者も含めたバリューチェーン全体を検討範囲とし、飼料コストだけでなく輸送費、燃料・光熱費なども含めたコスト指標を作成し、これを活用した価格形成の仕組みについて、WT のなかで丁寧に議論していきたい。学乳の制度や加工原料乳についても、その WT の中で丁寧に議論いただければと思う。この場において、どう扱うかを議論するのではなく、あくまで WT の中で、実務的な方に入っていただきながら、どういったことができるのか、丁寧に議論いただくことが大事であるとする。
- 飼料サーチャージ的なものの需給への影響について、生産者の減産にもつながるという御意見はごもっとも。また、質問・意見への回答をもらっていないという話や、飼料サーチャージをやるのであれば卵の方がやりやすいのではないかという意見をいただいたが、飼料サーチャージについては、10 ページに書いてあるが、前回、生乳の一次取引に着目して、飼料コストのみを価格に反映する形での「飼料サーチャージ的な仕組み」を説明し、委員の皆様からご指摘をたくさんいただいたことから、このような仕組みでは関係者の合意が得られないだろうということを明記させていただいている。このため、今後は小売や消費者も含めたバリューチェーン全体を検討範囲とし、飼料コストだけでなく、他のコストも含めたコスト指標を作成し、それを各段階での交渉に生かせないか、ということ。各段階というのは一次取引だけでなく、乳業と流通段階・小売段階との交渉もあるため、関係者の合意形成を得るための WT による検討を継続していこうということである。よって、飼料サーチャージに対するご意見に対して回答していない部分があるのだと思うが、そこは、関係者からなる WT の場でさらに議論を深めたいというのが今回のとりまとめ。よって、今回、飼料サーチャージ的なものを検討しようという方向を出すわけではない。あくまで、生産コストを適正に反映した価格形成の仕組みづくりについては、小売や消費者も含めたバリューチェーン全体を検討範囲として、輸送費や燃料・光熱費なども含めた何らかのコスト指標ができないか、それを活用して各段階の交渉で生かすことができないかを検討したいということ。そこは誤解のないようお願いしたい。

その上で、まずは生乳・牛乳乳製品について WT で議論してみて、飲用牛乳と同様に自給率が高い鶏卵について関係者と相談し、生乳・牛乳乳製品での経験を踏まえて検討するとい

うことを否定するものではない。「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」のとりまとめについても、生乳・牛乳乳製品や畜産物に限った話ではなく、全体の話として動いている。我々畜産局としては、コスト指標を検討するうえで、まずは生乳・牛乳乳製品でやりたいということであるし、飼料サーチャージについては、前回の議論を踏まえて関係者の合意を得られないと明確に位置付けているので、そこについてはご理解いただきたい。

(委員)

- 適正な価格形成のためには消費者の理解が必要。よって消費者に最終的に接する小売・流通業者も一体となって、理解を求めていくための取組が大事ではないかと考える。
- 情報発信の仕方については、BUZZ MAFF などの話題になるツールをお持ちなので、丁寧に情報発信をしていただきたい。また、メディアからの情報発信は非常に重要であり、メディア関係者の理解を得るためのシンポジウムや、他の取組もお願いしたい。
- 単純な飼料サーチャージ的な仕組みは難しいということが今回の議論で明らかになったと思う。バリューチェーン全体での検討が必要であり、それぞれの分野の専門家や実務担当者の意見を聞いて、慎重に検討を進めていただきたい。

(委員)

- パンフレットについて、牛乳の生産に関する根本的な理解を深める内容も入れてほしい。乳牛が雌であれば、お産をせずとも牛乳を出す生き物だと誤解している人もいる。Jミルクのパンフレットにもあるが、牛乳の生産は一度毀損してから増産しようとするすると3年ほどかかること等、小学生から大人にまで生産の根本的な理解を深める内容を具体的にパンフレットに組み込んでもらいたい。

(委員)

- 小売現場において、消費者には値上げについて冷静に受け止めていただいている。今回は飼料価格が値上げの要素を多く占めているという内容でお知らせすることは重要であるが、値上げを消費者が受け入れても、支払える金額は変わらず、販売点数は落ちる。需要が落ちることをこの次に考えなければならない。今回は生産者が大変な思いをしており、様々なものの値上げを転嫁せざるを得ないことを消費者に理解してもらえようしっかり伝えるしかない。

(委員)

- 加工段階、流通段階での上乗せされるコストについて、公式統計が存在しないとあるが、できるだけデータを集めて議論すべき。

(委員)

- 全体の中間とりまとめ案について意見なし。
- 情報発信について、役所は目線が高すぎてなかなか伝わらない情報をたくさん出しているが、難しくて伝わらないということがあると思う。世代に合わせた情報を発信していくことが大切。乳牛はお産をしないと牛乳が取れないということを役所の人間がわかっていて

も、牛乳が蛇口をひねれば出るようなものだとは勘違いしている人も少なからずいる。牛乳を生産することがどれだけ大変なのかということも含めて情報発信すべき。

- 適正な価格形成は非常に難しいことではあるが、英知を結集してやってみるしかない。生乳取引から始めるということは、ある意味難しいところであるが、そこが上手くいけば他の畜産物に応用できるはずなので頑張ってもらいたい。

(農水省)

- 消費者の理解醸成について、スーパーの方々に現場で使ってもらえるものをイメージして作っている。現場の方がダウンロードし、現場で使ってもらえるようなコンテンツの作成に努めてまいりたい。
- 情報発信について、BUZZ MAFF や新聞広告も予算を確保しながら取り組んでまいりたい。
- パンフレットに関して、牛乳の生産は毀損すると再び増産するのに3年かかることを内容的に加えるのは難しいが、コンテンツの中で皆さんに使ってもらえるものを検討してまいりたい。
- 需要が落ちることも受け止めなければならない部分もあるが、まずは生産者の方が困難な状況に置かれていることを念頭に置きながら、情報発信を丁寧に行ってまいりたい。一過性のものではなく、恒常的なものとしていく必要がある。すぐには納得いただけない方もいるのは承知の上で、粘り強く、丁寧な情報発信に努めてまいりたい。
- コスト構造について、まずデータがどこまであるかということについて、WT の場でご議論いただき、新たな調査や、やり方も含めて、ご議論賜れたらと考えている。
- 発信する情報の目線が高すぎて、なかなか伝わっていないということについて、できる限り消費者の方々にわかりやすい資料を作ってきたつもりだが、至らない部分も多々あるため、発信していく中でフィードバックし、改善してまいりたい。

(委員)

- 消費者の理解醸成について、情報発信の年齢に合わせたターゲット戦略、年齢ターゲットに合わせた SNS 戦略は素晴らしいが、政令指定都市よりも過疎化の進んだ人口 50 万人以下の地方都市のほうが多い中で、発信の仕方を2つに分けるべきではないか。特に過疎化の進む都市ほど情報が入りづらい状況が必ずあり、情報が遅れて伝わることを考えた時、後から伝えても不満につながるので、地方都市への情報発信について具体的な対策を考える必要がある。
- 牛乳でスマイルプロジェクトの HP 内の動画がとても分かりやすいが、時間が12分と長いので、5分以内で、感情に訴えかける動画を作成すると良いと思う。また動画やパンフレットでは見解の違いが出にくいいため、SNS の発信が共通認識にはより有効であると思う。

(委員)

- 本推進会議の議論の本質はフランス等の先進諸国でも取組の端緒が開かれたに過ぎず、一朝一夕に結論を得られるものではないチャレンジングな課題であることは当初から理解している。
- 「見える化」については、公式統計ではデータがない中で現時点では難しく、今後の検討

課題とされ、さらに「価格形成の仕組みづくり」については、この推進会議で意見集約は難しいとされ、諸外国の事例を踏まえつつ、WT の議論にゆだねる結論となった。第 2 回会議において、私から、主要国の状況の調査を行い、消費者が理解して、コストを負担することで、食の生産基盤が守られている事例を示すべきと意見したが、主要国の事例に照らして議論を深められるか今後検討すべき価値がある。

○ 中間とりまとめ（案）についてはこれでよい。

（農水省）

- 消費者の理解醸成について、まずは SNS、広告等で発信しながら地方都市でこういったことができるか検討してまいりたい。
- 情報発信については、動画は比較的コンパクトなものを作成し、より多くの人に見てもらえるものを作ってまいりたい。
- 食料生産基盤を守るために生産コストを十分に反映する取組は、先進諸国でも事例が少ない状況。

（座長） 中間のとりまとめの案について、細かな点は今後修正するものの、大筋の骨格としてこの方向でよろしいか。

<一同 異議なし>

（座長） それではこのとりまとめ案については、いただいた意見を事務局で反映をした上で、再度皆様にご確認いただき、最終版として公表することとする。

（座長）

- 委員の皆様におかれては、これまで 3 回にわたり熱心なご議論をいただき、推進会議として、課題や今後の方針について取りまとめることができたことに改めて感謝。
- 「消費者の理解醸成」については、畜産・酪農の適正な価格形成に向けて、どのように情報発信をすれば効果的か、どのような情報であれば伝わりやすいかについて、委員から多くの有益なアイディアを出していただき、事務局にも様々な案を検討してもらった。結果として、消費者の理解醸成に関しては、今後の進め方について一定の同意がなされたと考えている。適正な価格形成のためには消費者の理解が欠かせないことから、推進会議における議論を踏まえ、情報提供をより効果的に、また速やかに進めていただきたい。
- 「生産コストを適正に反映した価格形成の仕組みづくり」については、委員から様々な意見が出たように、より深掘りすべき点が数多く残されており、現場の実態を踏まえるため、より詳細かつ専門的な議論を行っていく必要があると考える。この仕組みづくりは、将来にわたる畜産物の安定供給の確保という観点からは非常に重要なテーマであるため、専門家によるワーキングチームに議論の場を移し、そこで丁寧な議論が行われることを期待する。

（局長）

- これまで３回にわたりご議論いただいた内容について、一定の中間とりまとめをいただけたことに感謝。本日いただいたご意見は、座長と事務局で検討の上、中間とりまとめ案に反映し、各委員にお諮りした上で公表。
- 「消費者への情報提供」については、年代別や属性別のターゲットに活用できる情報コンテンツの作成やターゲット別に最適化した発信手段と内容で情報発信をすみやかに実施。具体的には、農林水産省のホームページに情報コンテンツを掲載するプラットフォームを構築するとともに、年齢・世代ごとの特徴等を踏まえた SNS 等による情報発信、不特定多数に向けた新聞・鉄道広告等による情報発信などを実施。至らない点は改善するので、引き続きご指導をお願いする。
- 「生産コストを適正に反映した価格形成の仕組みづくり」については、小売や消費者も含めたバリューチェーン全体を検討範囲とし、輸送費、燃料・光熱費なども含めたコスト指標を活用した仕組みを検討する。まずは、交渉により生産コストや需給等も考慮して価格を決定している生乳・牛乳乳製品について、生産から販売段階に至る幅広い関係者によるワーキングチームを立ち上げて検討を継続することとするので、引き続き、ご理解・ご協力のほどよろしくお願いする。

以上